

日本における中国語教育：1994—1997

方 経 民

1. 中国語教育の広がり

1.1 中国語学習者の急増及びその背景

日本の中国語教育は1980年代初め頃から、比較的に大きな発展を始めてきたのである。1989年“天安門事件”後、暫くやや沈滞したが、間もなく回復して、1994—1997年は、日本の中国語学習者の数がバブル的に増えた時期と言われている。日本の大学では一年次に2カ国の外国語を必修か選択必修とすることが普通である。内山書店の『中国語』編集部が1996年、無作為に選出した関東地方の10カ所の大学を対象にアンケート調査を実施した。その中の5つの大学は同時期の独、仏、中3カ国語の履修者数とも集計結果が出た。その5つの大学を見ると、履修者数は1993年には独・仏・中の順位であるが、1994年には中国語がフランス語を抜いて、独・中・仏の順位になった。そして、1995、1996年にはさらにドイツ語をも抜いて、中・独・仏の順位になり、中国語が英語に次ぐ位置をしめた。中国語を履修したい学生が急増するため、多くの大学（上記5つの大学の1つも含める）で、教員配置などの理由で、やむを得ず中国語の履修者数を制限することになる。

日本では英語以外第二外国語を開講する高校も少なくない。文部省の資料によると、1990年度中国語を開講する高校の数は111校で、中国語はすでにフランス語を抜いて開講校数が最も多い第二外国語となった。それ以来、その数がまた飛躍的に伸び、1997年には303校で、履修者数が15,390人となった。ちなみに、同年第2位のフランス語の開講校が191校で、履修者数が9,187人に止

まっている。

その時期、社会人のさまざまな中国語講座もますます人気をたかめている。日中学院、各種語学スクール、各地の日中友好協会や公民館、カルチャーセンター、大手企業などの中国語講座で中国語を勉強する学習者が数え切れないほどで、NHK ラジオ、テレビの中国語講座も極めて人気がある。

中国語を学習する動機は人によって異なるが、ベネッセコーポレーションの『中国語学習者調査レポート』(1996)によると、大学生が中国語を選択する最大の理由は「中国に魅力を感じた」ということで、次の理由は「将来の就職に有利」ということである。最初の理由は、その背景として、80年代以来、特に1992年以降、中国の改革開放によって、中国が身近な存在になり、中国の政治、経済、社会習慣及び中国人の生活、考え方などに対する興味と関心が高まったことなどが推測される。2番めの理由は、中国の経済発展と日本企業の中国進出に伴う中国語人材の社会的ニーズの増大と、厳しい就職環境を背景にした就職の武器としての中国語への期待感であると考えられる。

1.2 中国語教育体制の改革

中国語学習者が急速に増えるにしたがって、各大学の中国語教育体制の改革も緊急課題となっている。

まず、中国語教員の増員である。上記5つの大学では、1993年度の段階で中国語の専任教員13名、非常勤講師67名であったが、1996年度には、専任教員31名、非常勤講師91名にまで増えた。日本全国の高校では、1994年度の段階で、中国語教諭59名、非常勤講師等155名であったが、1997年度にはそれぞれ94名と266名になった。

中国語教員の急増は大学の中国語学専攻の発展を促進している。関係資料によると、1996年、日本全国で、中国に関係する学部、学科、専攻、コースを開設する大学が61カ所あり、高校中国語教員免許に関する教職課程を設置する大学が43カ所あり、中国に関係する専攻、コースを設ける大学院が30カ所に近

い。国公立外国語大学において、1992年、東京外国語大学大学院が改組し、中国語学をも含む博士課程を設置した。それに続いて、1996年に神戸市外国語大学大学院、1997年に大阪外国語大学大学院もそれぞれ改組し、語学（中国語学を含む）関係の博士課程を新たに設けた。

90年代に入り、日本の各大学ともカリキュラムの改革を行っている。語学教育もその改革の重要な一環となっている。中国語学習の社会的ニーズに適応するため、多くの大学の外国語科目として中国語教育に関するカリキュラムの改革も行っている。その中には次の3つのことが最も注目すべきこととしてあると思う。

- 1) 初級中国語会話の授業を重視し、学生のコミュニケーション能力の養成に力を注ぎ始めること。
- 2) 2年次以上の中国語教育のカリキュラムを改革して学生に引き続き中国語を勉強したい希望を満足させること。
- 3) 中国を含む海外留学奨学金制度や短期、長期海外語学研修プログラムを充実すること。

以上の改革内容の実施状況は大学によってかなり異なる。特に第1点について、クラスのサイズが大きすぎる（外国語クラスでは、1クラスの学生数が大体40～50人で、多い場合100人を超えるクラスもある）、教員の能力、中学校、高校の英語教育伝統の影響などの理由で、たとえ会話のテキストを使っても、形だけで、実際の会話授業がうまくいかないようなケースが多い。

1.3 中国語学力測定試験の充実

中国語教育が急速に発展してきた背景で、日本文部省が1997年1月の「大学入試センター試験」から、外国語科目にはじめて中国語を加えた。その年、中国語の受験者数が246人、全部で4種類の外国語科目の中では、英語に次ぎ、フランス語（182人）、ドイツ語（169人）を上回った。

大学入試以外、日本にはまたいろいろな種類の社会向けの中国語学力測定試

験がある。受験者数が最も多いのは日本中国語検定協会が1981年より実施した中国語検定試験（中検）である。中国語検定試験の出題形式は日本の英語検定試験と同じで、級別に分けて出題し、点数で合否を判定することである。毎年2回実施され、受験者が年々増加している。1994年から1997年までの延べ受験者数は、それぞれ18,304名、21,093名、25,183名、25,599名となった。中国国家漢語水平考試委員会が主催した漢語水平考試（HSK、初・中等）は1991年より日本に試験場を設置して、1994年から1997年までの延べ受験者数は、それぞれ669名、1,759名、2,552名、2,272名である。また、1997年6月に中国語コミュニケーション協会が主催した中国語コミュニケーション能力検定（TECC）も新たに第1回として公開実施された。このTECCの出題形式は英語のTOEICと同じで、同一試験問題で実施し、点数で級別を判定する。毎年2回実施され、1997年の延べ受験者数は6,322名であった。TECCの登場は日本における中国語学力測定試験の1つの空白を填補する役割を果たし、中検、HSKと共に、日本国内で実施されている代表的な3種類の中国語学力測定試験になった。

日本には、中国語学力測定試験がほかにも数種類ある。例えば、実用中国語検定試験（CHUKEN）（実用中国語検定協会が主催）、ビジネス中国語検定（大阪商工会議所・日本ビジネス中国語学会が主催）、中国語通訳案内業試験（国家試験・運輸省が主催）、中国語翻訳基礎能力検定（日本翻訳協会が主催）などで、最初の2種類はあまり影響がないようであるが、後の2種類は専門試験である。

2. 中国語教育に関する研究活動の活発化

2.1 中国語教育研究の新しい組織の設立

日本中国語学会は、全国の大学の中国語教員を中心とした組織である。その学会は従来から中国語の学術研究の方面に力を注いでいるが、中国語学教育に対する関心が必ずしも強くない。1982年に発足した全国高等学校中国語教育研究会は高校の中国語教育関係者に限られている。1986年に発足した中国語教育

研究会も小範囲の研究会に止まっている。日本の中国語教育の急速発展に随って、1996年に、日本では、中国語教育に関わる組織が新たに3つ発足した。

- (1) 中国語教育協議会(世話人代表：興水優)。全国の中国語教育従事者の交流と外国語科目としての中国語教育の確立と充実を図ることを目的に、1996年に準備会が発足され、1997年に正式に設立された。年度大会以外、発音教育、文法教育、教科書の作り方、学力測定法などを研修テーマとする教員セミナーも計画されている。
- (2) 現代漢語教学研究会(代表：相原茂)。中国語教育の社会的、学問的要請に応じて現場の声を集めるため、また中国語教育に関わるさまざまな問題を取り上げ、検討していく場を作るため、1996年に発足した。年に2回研究会が開かれ、中国語教育法についての研究発表や、TECCの検定データとの紹介と分析などが行われる。
- (3) 中国語 CAI (Computer Assisted Instruction) 研究会 (会長：林要三)。コンピュータの利用を中心とする中国語教授法の研究、開発、普及をすすめるため、また、教員、研究者、開発者等の交流をはかるため、全国の有志者のネットワークとして、1996年に発足した。年度総会と年に4回の研究例会のほか、メーリングリストの運用、ホームページでの情報公開などの活動も行っている。

2.2 学習項目の標準化への試み

日本の中国語教育の発足が遅いので、中国語教育のガイドラインの作成については、まだ真剣に検討していないようである。そのため、1995年の日本中国語学会第45回全国大会において、わざわざ「これからの中国語教育」というテーマの全体大会の特別報告を企画した。興水優は「中国語教育の当面する課題——あわせて教室における文法用語の諸問題」というテーマで全体的な問題を提起し、古川裕と山田真一、それぞれ文法項目と初級段階の語彙項目について中国語教育におけるガイドライン作成の提案を報告した。これは、日本中国語

学会が、中国語教育の問題、特に学習項目の標準化に、初めて本格的に取り組む試みであると思われる。この特別報告は日本の中国語教育研究を推進する大きな役割を果たした。翌年、日本の中国語学界では中国語教育に関係する研究組織を新たに3つ発足したことは、この特別報告の影響の結果とも言える。その後、大学における中国語教育のガイドラインについての研究はそれほど進んでいないようであるが、全国高等学校中国語教育研究会の高校中国語教育のガイドラインについての研究・作成が順調に進んで、1996年同研究会が語彙、文法ガイドラインの初稿と修訂稿を完成し、1997年また第三稿を提出した。1998年最終修訂稿を完成し、できるだけ早く公表する予定である。

2.3 コンピュータによる中国語学習支援の試み

90年代以来、パソコンを利用した中国語教育の試みが、日本の各地の大学で、盛んに行われるようになった。中国語CAI研究会はその背景で発足されたのである。同研究会の活発な活動によって、コンピュータによる中国語学習が日本の各地の大学に速やかに広めて、多くの成果を挙げた。教員・研究者・開発者の協力で、数種類のCD-ROM中国語学習ソフトが開発された。また、私立大学情報教育協会は、1994年から1997年の間に、中国語CAI研究関係における業績に対して、2度も賞を出している。

3. 1994—1997年中国語教育研究の実り

3.1 1994—1997年中国語教科書の出版状況

年に1号の『日本中国学会報』の「学界展望（語学）」に基づいた集計によると、1994年から1997年までの4年間で、新刊の中国語テキストが146種類になった。その中には、初級テキストは125種類で、中級テキストは21種類であった。その数には増刷、再版のテキストが含まれていない。実際ここ数年間で、日本全国の各大学が年度ごとに使用したテキストは200～300種類にのぼり、その数字はまた、年々増加している。

その時期の新刊中国語教科書から、次のような動きがうかがわれる。

- 1) 入門・初級の会話テキストが主流となっている。
- 2) 本文の内容あるいはコラムで中国文化を導入するテキストが増えてきた。
- 3) カラー版にしたり、写真や絵を入れるなどして、親しみやすいテキストの制作に力を注いでいる。
- 4) CD または MD 付テキスト、ビデオ教材、CD-ROM 中国語学習ソフトも現れた。
- 5) 中国語テキストを扱う出版社はすでに 30 社を超え、また、新参入の出版社も少なくない。

日本では、中国語テキスト、特に入門・初級のテキストは種類が多い一方、優れたテキストが極めて少ない。テキストの編纂における問題は、主に理論上の指針と科学的根拠が乏しいことである。文法項目の配置、語彙範囲の確定、語学知識が繰り返し出現する頻度などについて恣意性が多く、中国語の規範に準じないテキストも珍しくない。このような現状になったのは、恐らく日本の中国語教育の項目基準化についての研究が発足したばかりだけではなく、各出版社の間の競争とも関係があると考えられる。

3.2 中国語の学習参考書

中国語のテキストと比べて、この間で出版された中国語の学習参考書が比較的価値がある。主に以下の通りである。

- (1) 総論：木村英樹の『中国語はじめの一步』（筑摩書房 1996）と中川正之の『はじめての人の中国語』（くろしお出版 1996）は、普及版としてユーモアで読み易い読本である。また、相原茂の『中国語学習ハンドブック（改訂版）』（大修館書店 1996）は実用的かつ全面的である。いずれも人気を博しているものである。
- (2) 文法：最も影響があるのは、杉村博文の『中国語文法教室』（大修館書店

1994)である。これは初級中国語を習った人を対象にし、外国語を習う人とした独特な視点から、新たな中国語文法の現象を改めて選択・配置・分析し、詳しい例文と解説を加えたため、大いに好評を得た。出版してから間もなく売り切れ、以後、毎年再版している。相原茂の『謎解き中国語文法』(講談社1997)も中国語の文法学習にある難題について、判り易い解説を施している。このほか、相原茂、石田知子、戸沼市子の『Why?にこたえるはじめての中国語の文法書』(同学社1996)、守屋宏則の『やさしくくわしい中国語文法の基礎』(東方書店1995)などがある。馬真の『簡明実用漢語語法教程』(北京大学出版社1997)も鳥井克之によって日本語に編訳・出版された(『簡明実用中国語文法』(駿河台出版社1997))。

- (3) 語彙：相原茂、荒川清秀、杉村博文、大川完三郎の『中国語類義語のニュアンス』(東方書店1995)、輿水優の『続中国語基本語ノート』(大修館書店1997)は、中国語の常用語の意味と用法について詳しく分析と解説をしたため、普通の辞書に欠けた部分まで補った役割がある。

このほか、内山書店で出版されている『中国語』には常に中国語の文法講座、常用語のニュアンス、中国語知識など様々な形式での連載をして、日本全国の中国語の学習者には大きな影響を与えている。

3.3 中国語教育に関する研究

中国語の教育法についての研究書は2冊挙げられる。1冊は長谷川良一の『中国語入門教授法』(東方書店1995)である。これは、著者が30数年以来、長期に亘って提唱・実践してきたC. C. Friesの外国語入門口頭教育法について書いた論文と実験報告の集大成である。もう1冊は陳通生の『中国語教授法——理論と実践』(中国書店)である。主に中国語の聞き、話し、読み、書き、及び発音、語彙、文法教育の理論と実践についての考察である。

日本では中国語教育についての専門的な学術雑誌がないし、中国語教育についての研究論文もそれほど多くない。『中国語学』に載せる外、ほとんど大学の

紀要に掲載されている。研究テーマは主に以下のようにまとめられる。

- 1) 中国語の発音および文法教授法の研究。
- 2) 異文化理解を取り込んだ中国語教育に関する研究。
- 3) 学習項目の標準化に関する研究。
- 4) 日本における中国語教育の実態に関する調査報告。

要するに、日本の中国語教育史が比較的短く、日本の英語教育と比べて、中国語教育はまだ独立の学科として形成されていない。上述の4点の研究は進展しているとはいえるものの、なお初期段階にあり、十分に系統的にはなっていない。今後、中国語は外国語教育の1つとして、その基礎理論及び教育方法についての研究をなお一層展開しなければならない。日本の中国語教育研究において、中国語教育項目の標準化研究と中国語教育ガイドラインの作成は、極めて重要な課題であると考えざるを得ない。

4. 中国語教育における問題点及び直面する課題

4.1 問題点

- (1) 日本における中国語教育の歴史が短いので、中国語の研究と教育がまだ未分化の状態にある。英語教育のような専門科目としての中国語教育が、まだ確立されていない。また、対日中国語教育の基礎理論や教授法なども、まだ十分に研究されていないようである。
- (2) 中国語教育における学習項目の標準化に関する研究の動きが見えるが、教科書の編纂基準となるガイドラインの完成までには、まだ時間がかかると思われる。今日、教科書出版が「戦国時代」の状態にあるのは、この点にも関係があるのではないかと考えている。
- (3) 社会的ニーズ、学習者の声としても、新出版の教科書の内容としても、会話中心の中国語教育が求められているが、現実には、なかなかうまく行っていないようである。大学側の事情（クラスのサイズ、授業時間数、教員の能力など）により、会話のクラスと言っても、実際には機能していないケース

も予想以上に多く見られる。

4.2 直面する課題

- (1) 専門科目としての中国語教育学の確立を目指す対日中国語教育の基礎理論および教授法に関する研究。特に、応用言語学の最新理論を積極的に取り入れ、日本の英語教育法や日本語教育、中国の対外漢語教育の研究成果も生かすようにすべきであろう。
- (2) 中国語教育に生かすことのできる日中両国の言語文化対照研究。
- (3) 広い範囲の調査データに基づく学習項目の標準化に関する研究。
- (4) カリキュラムの改革や見直しの機会における中国語教育体制の改善。

以上のような課題に関する研究の動きは、すでにある程度見られるが、散発的な研究が多い。また優れた研究はそれほど多くない。21世紀の日本中国語教育研究が以上の4つの課題を中心に力を注ぐべきではないであろうかと考えている。

参 考 文 献

- 1) 『中国関係論説資料(文学・語学)』36～39, 1994～1997年。
- 2) 「学界展望(語学)」, 『日本中国学会報』第47～第50集, 1994～1997年。
- 3) 『日本の高等学校における中国語教育の広がり』, 国際文化フォーラム, 1999年。
- 4) 『中国語学習者調査レポート』, ベネッセコーポレーション, 1996年。

付記:

本稿は平成10年度松山大学特別研究助成による研究成果の一部である。なお、本稿の作成に当たって、大河内康憲、杉村博文、相原茂、鳥井克之、増野仁、秋谷裕幸、古川裕、山崎直樹、丁鋒など多くの先生方のご助力、ご指導を賜りました。ここに改めてお礼を申し上げます。